

2022年7月発行

CWS JAPAN NEWSLETTER NO. 70

いつもCWS Japanの活動に温かいご支援、
ご理解をいただき、ありがとうございます

アフガニスタン東部地震緊急支援の進捗報告

2022年6月22日にアフガニスタン東部で発生した地震(マグニチュード5.9)は、パクティカ県やホースト県を中心に甚大な被害をもたらしました。これまで1,000人以上の死者が確認され、少なくとも1,500人以上がケガをしたと報告されています。また被災中心地域では、全家屋の70パーセントが損壊したとされ、地域全体では36万2千人の人々が影響を受けて支援を必要としています。マグニチュード5.9の地震でこれだけ多くの家屋が損壊したことは、今後の災害復興を考える上でも考慮しなければなりません。

CWS Japanは地震発生直後から現地のパートナー団体と連絡を取り、被災地域に入った現地チームの報告を受け、緊急支援を開始しました。まずは、最も被害が大きかった地域の被災した200世帯(約1,400人)に対して、1世帯当たり80ドル相当(約11,000円)の現金を給付しました。これは1世帯の1ヶ月分の食費に相当します。

すでに発災から1ヶ月が経ちますが、現地では余震が続いており、本震ですでにダメージを受けた家屋が余震で崩れ、これに巻き込まれてケガをした事例も報告されています。国連機関等がまとめた地震災害対応計画

(Emergency Earthquake Response Plan)においても、仮設テントではないしっかりとした住宅の再建が中長期的に必須だと挙げられています。

**\ご協力をお願いします/
アフガニスタン
東部地震の緊急支援を
開始しました**

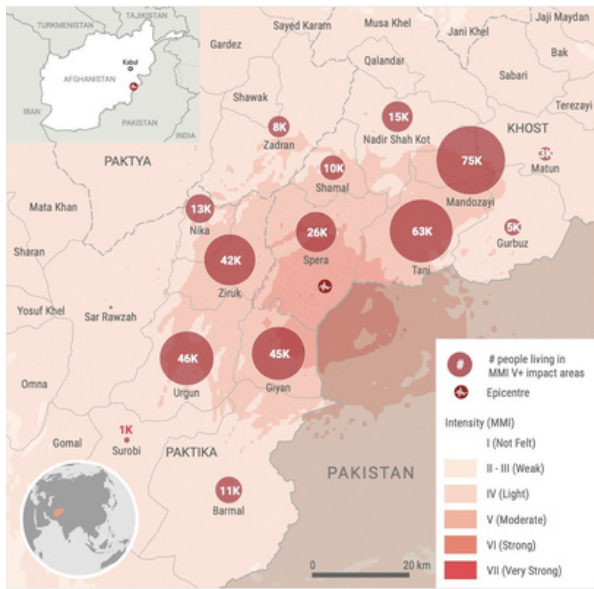
現地時間6月22日1時30分、
地震が発生し、1,000人以上
が死亡し、多くの負傷者が
出ています。

詳細を知る ▶ [こちら](#)



写真

緊急支援活動：現金給付時の写真
(パクティカ県ギヤン地区)



地図 国連人道問題調整事務所(UNOCHA)がまとめた被災地域の被害者数

この地域は山岳地帯のため、10月になると冬の寒さが始まるため、命を守るためのしっかりとした住宅再建を急がなければなりません。しかし、これまでと同じ工法で住宅を再建すると、今後の余震または別の地震等で再び甚大な被害が生じる可能性を残してしまうことになります。そうしたことから、ビルド・バック・ベター（Build Back Better：より強靱な再建）の考えに基づいて、住宅を再建する必要があります。

CWS Japanは今後、被災地域のコミュニティーに防災委員会を立ち上げることを後押しし、この防災委員会を通じて、ビルド・バック・ベターのコンセプトが地域住民に災害復興の初期段階から浸透することを目指します。

"CWS Japanだからこそできる、「将来を見据えた緊急支援」を開始する準備を現在進めています。"

同時に、急務とされる住宅再建を具体的に支援し、他の支援団体・機関と調整の上、被災した50世帯の住宅がビルド・バック・ベターの考えに基づいて再建されることを直接的に支援する予定です。こうした防災活動に平時から携わってきたCWS Japanだからこそできる、「将来を見据えた緊急支援」を開始する準備を現在進めています。

こうした迅速かつ柔軟なCWS Japanの緊急支援活動は、助成金だけでなく皆様からのご寄付によって支えられています。今後とも温かいご支援をよろしくお願いいたします。

(文：プログラム・マネージャー五十嵐 豪)

グッドごはんとの新たなパートナーシップ

2020年から始まった新型コロナウイルス感染症の状況下、生活困窮者支援として最も広がりを見せた活動はフードパントリーではないでしょうか？今から10年程前、ボランティアの間で始まった低額・無料で食事を提供する子ども食堂がコロナ禍によって中止またはお弁当配布に替わり、それと同時に食品の無料配布活動が加速度的に増加しました。そのうちの一つである認定NPO法人グッドネーバース・ジャパンでは、2017年より子どもの貧困対策としてひとり親世帯への食品配布事業である「グッドごはん」を開始していましたが、長引くコロナ禍によって、利用希望者数が急増し、配布拠点の拡大を迫られることになりました。

時を同じくして、CWS Japanでは平時からできる教会施設を活用した地域社会貢献活動を考えていました。そこで、加盟する日本キリスト教協議会（NCC）が有するキリスト教会ネットワークを活かしたグッドごはん事業との連携協力を2021年12月から開始しました。現在のところ、都内2カ所（墨田区・本所緑星教会、新宿区・日本キリスト教会館）でそれぞれ月1回、約40世帯への食品配布に協力しています。

利用者の多くは日本人家庭ですが、以前からCWS Japaneが支援していたミャンマー人シングルマザーも最近、近所に越してきたため、早速、利用登録を勧めました。それによって、定期的に彼女に会うことになり、彼女を支援する他団体と密に情報共有し、彼女を通して、より一層、地域レベルで複数の団体との連携協力関係が深まっています。

"現在混迷する日本社会で、食品配布やこども食堂は地域に立つ教会だからこそ果たすことができる、地域社会資源としての役割ではないかと思っています。"

また配布拠点となった個教会についても、食品配布のために定期的に通うことで、今後より一層、連携協力関係を深めていきたいと考えています。まだ調査はしていませんが、全国的にこのような子ども食堂やフードパントリーを行う教会や教会関係者が増加傾向にあるように思います。

数年前、海外出張でカナダ合同教会を訪問した際に参加した路上生活者のための教会食堂がとても印象に残っています。牧師自らも教会の厨房に立ち、ケーキを焼き、調理や給仕



写真

配布拠点となった日本キリスト教会館



写真

配布拠点となった本所緑星教会

を行うボランティアは教会員や地域住民でした。教会の大部屋が食堂と化し、利用者さんとも交流することができ、地域に開かれた素敵な地域社会貢献の空間となっていました。

現在混迷する日本社会で、食品配布やこども食堂は地域に立つ教会だからこそ果たすことができる、地域社会資源としての役割ではないかと思っています。是非とも多くの教会にこの輪に加わっていただきたく、そのためにCWS Japanができるお手伝いを続けていきたいと考えています。



写真

食品配布に参加する本所緑星教会の岡田牧師夫妻と

(文：ディレクター 牧 由希子)

ベトナムの災害リスクを軽減しています

CWS Japanでは、外務省NGO連携無償資金協力の枠組みを活用し、ベトナム北部（Tuyen Quang省Chiem Hoa県）の防災力向上を支援しています。これまでの取り組みの成果を、主に3つに絞り実例と共に紹介させていただきます。

見えてきた成果①：GISを活用したハザードマップを現地が作成できるようになりました！

無料で手に入る30mグリッドのDEM（数値標高モデル）データを活用し、等高線マップを作成し、想定ハザードリスクを分析・反映したり、現地の被災履歴などをマップ化しています。理想としては災害が起きるたびにハザードマップが更新され、経験の蓄積が反映される事です。日本側の介入がなくてもハザードマップ作成ができるようになった事は大きな一歩だと考えています。

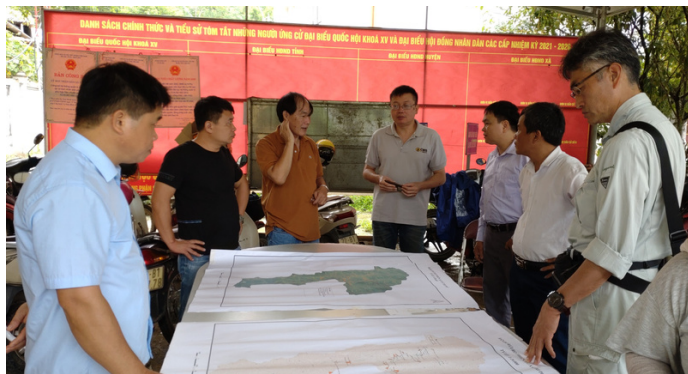


写真
支援対象地域の地図を前に
事業関係者と協議中

見えてきた成果②：危険箇所は事前に特定し、リスクの周知を行うようになりました！

地すべり危険箇所（亀裂が入っている場所や地すべりブロックが動いている所など）には丁張を設置し、地面の動き方を把握した上で、危険情報を通行人や車に伝える標識を立てたりしています。地すべりの他にも河川脇に水位計を設置し、増水時の水位を離れた場所からも目視できるようになりました。



写真

危険情報を通行人や車に伝える標識

見えてきた成果③：雨量観測が小学校の通常活動として位置づけられるようになりました！

よく「防災を特別なことではなく当たり前のことに」と言いますが、学校で始めた雨量観測が学校の年次活動として位置づけられ、継続的に小学生が取り組む活動となってきました。もともとベトナムではまだまだ気象観測所が足りず、北部の山岳地帯では「隣の山では大雨だけどこっちは降っていない」の様な事はよくある事です。

"（小学校で）大雨の際に「自分達の身をどう守るか」など授業でも議論しているようです。"

日本では大雨が降ると「大体～mmの雨」や「これはやばそうだ」と雨量からリスクを感じる事ができると思いますが、ベトナムのコミュニティにも雨量データと周りで起きている災害の関連性を認識し、より早期に安全な行動を取れるようになって欲しいと願っています。次の写真では、生徒たちの雨量観測データをまとめた表を先生が見せてくれました。特に大雨の際に「自分達の身をどう守るか」など授業でも議論しているようです。



写真

小学校の先生が生徒たちがとった雨量観測データをまとめた表を見せてくれた

これから現地コミュニティが一番大切にしている田んぼを、河岸浸食や洪水の影響から守る為護岸構造物の設置を行います。進捗や成果はまたニュースレターでもお伝えして参ります。

(文：事務局長 小美野剛)

ドイツ 多文化共生共助型防災事業の事例～ドイツ・デュッセルドルフの在独邦人高齢者支援団体「TAKENOKAI（竹の会）」を訪ねて

はじめに

CWS Japanは、団体ミッションの一環として災害弱者となりうる外国人を対象とした支援を目的に多文化共生共助型の防災事業に取り組んでいます。外国人とりわけ高齢者の災害時における脆弱度合いや支援のありかたを考慮に入れながら、防災という観点で平時からどのように活動していくべきなのか？参考事例として、筆者が今住んでいるドイツのデュッセルドルフ市にて在独邦人高齢者の支援をしている団体「TAKENOKAI（竹の会）」を訪ね、理事のフィッシャー平松さん（日独の看護師資格所有）に活動についてお話を伺ってきました。

在独外国人人口 - 国籍別（2021年末）

ドイツ全体 人口83.7百万、外国人11.8百万（14.1%）			デュッセルドルフ 人口0.64百万、外国人 0.17百万（26%）		
順位	出身国籍	人口	順位	出身国籍	人口
1	トルコ共和国	1.5百万人	1	トルコ共和国	1.3万人
2	ポーランド共和国	0.87百万人	2	ギリシャ共和国	1万人
3	シリア・アラブ共和国	0.86百万人	3	ポーランド共和国	0.9万人
4	ルーマニア	0.64百万人	4	イタリア共和国	0.79万人
5	イタリア共和国	0.74万人	5	シリア・アラブ共和国	0.74万人
50	日本	3.6万人	9	日本	0.68万人

出典：

1. “LANDESBETRIEB IT.NRW STATISTIK UND IT-DIENSTLEISTUNGEN “
2. “Bevölkerungsstand: Amtliche Einwohnerzahl Deutschlands 2021 “ STATISTA
3. “Bevölkerung Migration und Integration “ D STATIS Statistisches Bundesamt

「TAKENOKAI（竹の会）」発足の背景 ～デュッセルドルフ市在住邦人と高齢化の問題～

ライン川沿いに位置するデュッセルドルフ市は、人口が最も多いノ르트ライン＝ヴェストファーレン州の州都で、その地の利を生かして輸送網が発達し古くから鉄鋼業も盛んなった地域です。戦後ドイツの首都がノ르트ライン＝ヴェストファーレン州のボンに置かれたこともあり、デュッセルドルフには1950年代から日系企業が進出し多くの日本人が暮らしています。居住邦人数は6,890人（2021年末現在）とドイツ国内で一番多く、同市居住外国人の4.1%を占めています（第9番目）。

同市在住の邦人は、主に1）日系企業の駐在員とその家族、2）1950年代以降に移り住んだ者（国際結婚、医療従事者、経済的な理由等）、3）文化・芸術、学術分野で活動する者、4）留学生、の4つのグループに大別されています。ここ10年で浮き彫りになってきたのは、ドイツに永住する2）と3）グループに属しドイツに永住する邦人の高齢化です。

置かれている状況は様々なものの高齢化に伴い生じている共通の問題として、家族との別離、認知症等の病気を契機に、言葉が母語よりも不自由することや母語でコミュニケーションができる身内がないこともあいまって、公的支援から取りこぼされる、孤独、貧困、母語による介護や医療サービスが十分に受けられない、そして精神的な不安といったことが挙げられています。

こうした中、長くデュッセルドルフに在住していた日本人が主体となり、2007年に在独邦人高齢者支援を目的とする公益社団法人「TAKENOKAI（竹の会）」が発足しました。現会員数は89人で、プロテスタント教会系の社会福祉事業団（デュッセルドルフ）ディアコニーといった地域の社会福祉団体と共同事業を実施したり、在独医療従事者ネットワーク（JAMSNET）、日本人医療従事者・邦人高齢者支援の全国組織「Dejak友の会」（2012年発足）といった関連団体/組織との連携を図りながら、同市を中心に邦人高齢者の支援活動を展開しています。

“TAKENOKAIの主な支援活動と地域社会福祉団体・関係者とのネットワーク”



（インタビュー内容をもとに筆者が作成）

"CWS Japanが取り組む多文化共生共助型の防災事業に示唆していることは、当事者によるエンパワメントと地域の中心的な社会福祉団体/組織や専門家とのネットワークの大切さ"

「TAKENOKAI（竹の会）」活動内容

「TAKENOKAI」の活動の柱は、①邦人高齢者へのアウトリーチ活動、②在独邦人支援者の育成、そして③地域の社会福祉団体との協働です。

前ページの図示の通り、①においては、週一の相談事業（情報提供含む）、寄り合いカフェ運営、行政機関への諸手続き同行、高齢者をテーマとした講演会やイベントを開催することで、邦人高齢者の支援ニーズを可視化しています。明らかとなった支援ニーズには、新たな事業を立案して③を通して対応したり、最近では日本人の介護・医療従事者をドイツで育成する職業訓練や、日本人学校でボランティアについての授業といった②の活動も行っています。

地域の中心的な社会福祉団体との連携により、自団体にはない資源を活用できることで活動の幅を広げていることや（例：ディアコニーからは、相談事業や寄り合いカフェの場所の無料提供、ソーシャルワーカーによる相談者のスーパーバイズ、教会への寄付金からの資金分配といった援助、Dejakを通じたSilbernetz e.V. から日本語による高齢者ホットラインの斡旋等）、ドイツにおける在独邦人高齢者向け支援を担う人材の育成をしている点が特徴といえます。

さいごに ～日本での多文化共生共助型防災事業における気づき - 当事者エンパワメントとネットワーク～

日本と比べて、ドイツはより多くの難民・移民を受け入れドイツ社会への統合を進めています。



イメージ図

しかしながら、ドイツ社会においても外国をルーツとする特に少数派に属する高齢者は、高齢者の一般的な問題である心身の衰えに加え、年金受給額が不十分であったり、言葉のハンデに起因する公的支援へのアクセスが容易でないこと等から生計上の基盤が比較的脆く、諸々の理由から家族間で母語でのコミュニケーションが取れないといった頼れる身内がない、さらに同郷コミュニティからの支援も得られないといった複数の要因が絡み合っただけでなく、貧困状態に陥りやすく、有事には脆弱な立場に置かれやすいのだということを今回改めて認識しました。

外国人高齢者の災害時における脆弱度合いや支援ニーズをふまえた上で平時に取り組む支援としては、当事者となつながら専門家や支援団体と連携していくことが欠かせません。在独邦人自らが主体となって支援をしている「TAKENOKAI」の活動が、CWS Japanが取り組む多文化共生共助型の防災事業に示唆していることは、当事者によるエンパワメントと地域の中心的な社会福祉団体/組織や専門家とのネットワークの大切さだと思います。

在独邦人による母語での支援により、支援側が当事者意識を持って要支援者のニーズを汲み取れるだけでなく、要支援者ともつながりやすく、また“ドイツ永住の在独邦人コミュニティ”内で母語による支援者人材という社会的資源も活用でき、異郷の地で在独邦人間で助け合おうという連帯感が生まれやすいようです。加えて、外国人高齢者の支援ニーズの顕在化、支援拡充や社会・政府へのアドボカシーといった点からは、地域と全国レベルにネットワークがある関連支援団体や介護・医療従事者をはじめとした専門家による支援や協働が必要となります。

このことから、災害時に脆弱となりうる外国にルーツのある人たちを取りこぼさず支援の手を差し伸べていくためには、当事者である彼/彼女らをエンパワーメントして連帯ができるようにし、地域の中心となる社会福祉団体とネットワークを築いて協働していかれるようなサポートをしていくことがCWS Japanに求められている役割であると、今回のインタビューを通して改めて気づかされました。

(文：プログラム・オフィサー ライン静香)

アフガン地震緊急支援について



過去のニュースレターは[こちら](#)



ご高覧頂き有難うございます。次回のニュースレターは8月末の発行を予定しています。

特定非営利活動法人CWSJapan

〒169-0051

東京都新宿区西早稲田2-3-18

日本キリスト教会館25号室

メールアドレス:

public@cwsjapan.jp

電話:

03-6457-6840



[CWSJapan](#)



[@Japan_CWS](#)



[cws_japan](#)